



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2023年5月作成

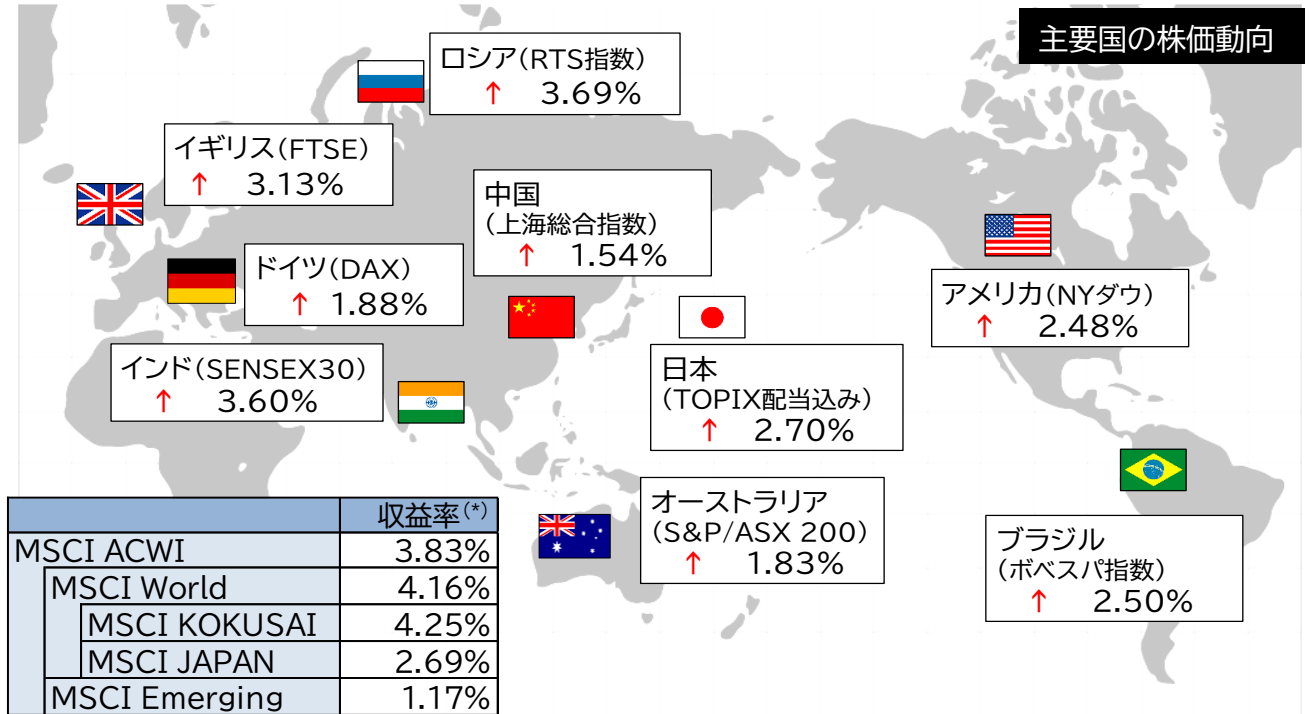
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

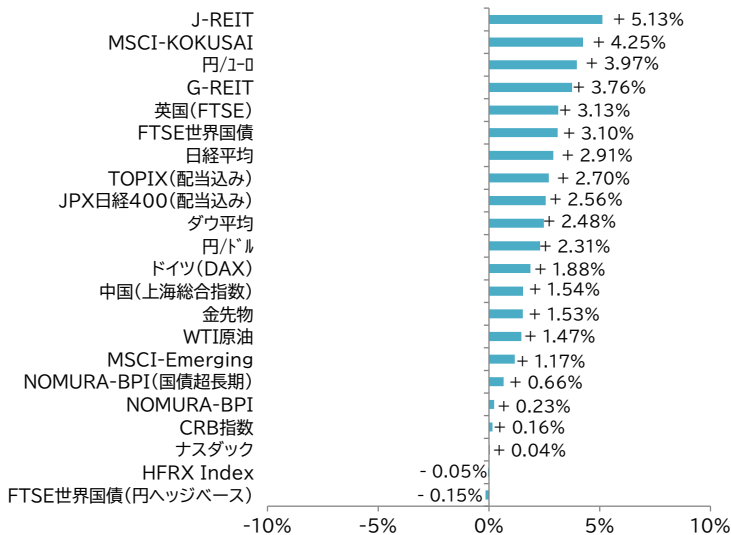
4月の市場動向まとめ

4月の株式市場は、米地銀破綻をきっかけとした金融環境の引締めによる景気減速懸念が燃える一方、米国のインフレ鈍化による利上げ打止め観測や中国経済の再開期待などから上昇しました。

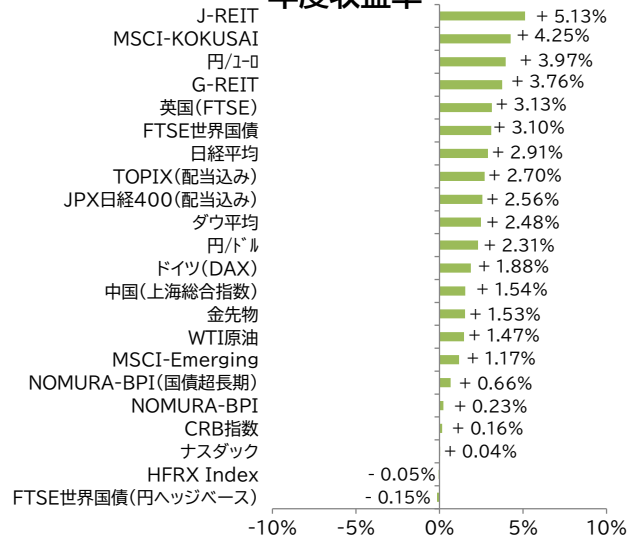


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ヘッジベース)

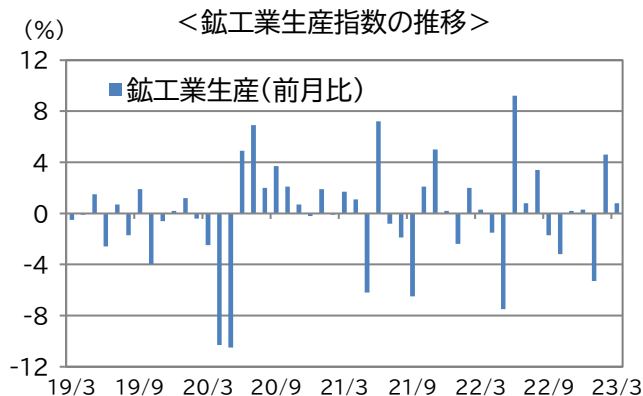
(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
4月4日	3月 マネリハース(前年比)	-1.0%	-1.6%
4月7日	2月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	1.1%	0.8%
4月7日	2月 実質賃金総額(前年比)	-2.6%	-4.1%
4月7日	2月 家計支出(前年比)	1.6%	-0.3%
4月7日	2月 景気先行CI指数	97.7	96.6
4月7日	2月 景気一致指数	99.2	96.4
4月10日	3月 消費者態度指数	33.9	31.3
4月10日	3月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	53.3	52.0
4月10日	3月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	54.1	50.8
4月11日	3月 工作機械受注(前年比)	-15.2%	-10.7%
4月12日	3月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.3%	3.6%
4月12日	2月 IT機械受注(前月比)	-4.5%	9.5%
4月12日	2月 IT機械受注(前年比)	9.8%	4.5%
4月13日	3月 マネースtockM2(前年比)	2.6%	2.6%
4月13日	3月 マネースtockM3(前年比)	2.1%	2.2%
4月19日	2月 鉱工業生産(前月比)	4.6%	4.5%
4月19日	2月 鉱工業生産(前年比)	-0.5%	-0.6%
4月19日	2月 設備稼働率(前月比)	3.9%	-5.5%
4月20日	3月 輸入(前年比)	7.3%	8.5%
4月20日	3月 輸出(前年比)	4.3%	6.5%
4月20日	3月 工作機械受注(前年比)	-15.2%	-15.2%
4月21日	3月 全国CPI(前年比)	3.2%	3.3%
4月21日	3月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.1%	3.1%
4月25日	3月 東京地区百貨店売上高(前年比)	12.6%	20.4%
4月27日	2月 景気先行CI指数	98.0	97.7
4月27日	2月 景気一致指数	98.6	99.2
4月28日	3月 失業率	2.8%	2.6%
4月28日	3月 有効求人倍率	1.32	1.34
4月28日	3月 小売売上高(前月比)	0.6%	2.1%
4月28日	3月 鉱工業生産(前月比)	0.8%	4.6%
4月28日	3月 鉱工業生産(前年比)	-0.7%	-0.5%
4月28日	3月 住宅着工件数(前年比)	-3.2%	-0.3%

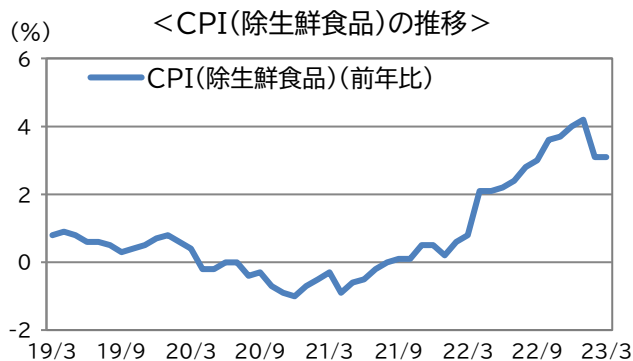
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(3月):
前月比+0.8%



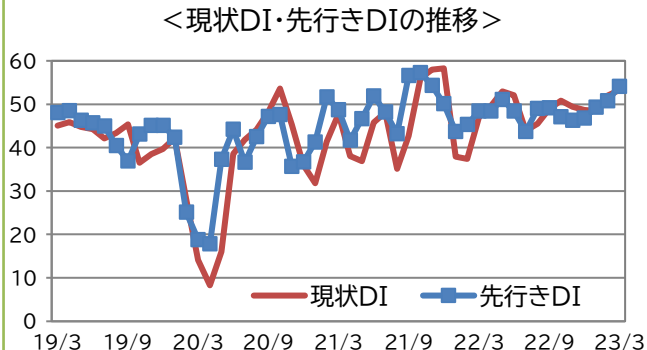
3月の鉱工業生産指数は、前月比+0.8%と2か月連続で上昇しました。基調判断は「緩やかな持ち直しの動き」とし、前回の「弱含み」から上方修正されました。業種別では全15業種のうち8業種で上昇し、特に半導体製造装置やディスプレイ製造装置などの生産用機械工業や自動車工業が上昇しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、3月):
前年比+3.1%



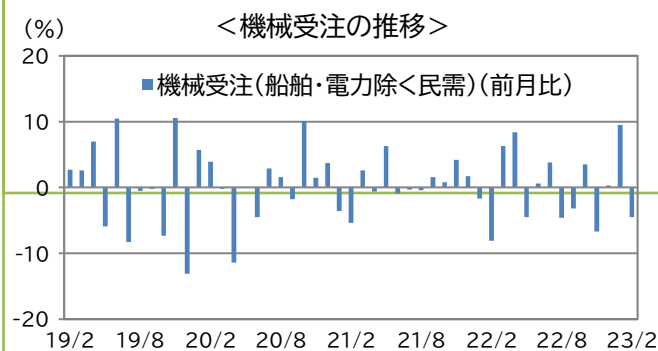
3月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.1%となりました。政府による電気・ガス料金の価格抑制を背景に、電気代、ガソリンなどのエネルギーの下落幅が拡大し指数の下押し圧力となる一方、生鮮を除く食料などの上昇幅が拡大し指数を下支えしました。

景気ウォッチャー調査(3月):
現状判断DI:53.3 先行き判断DI:54.1



3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIが前月比+1.3ポイントの53.3、先行き判断DIが前月比+3.3ポイントの54.1となり、双方改善しました。内閣府は、基調判断を「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続く」とみている。」としました。

機械受注(船舶・電力除く民需、2月):
前月比-4.5%



2月の機械受注は前月比-4.5%となりました。内訳では、製造業が同+10.2%、非製造業が同-14.7%となりました。製造業は原子力原動機の大受注を受けて非鉄金属関連の受注が大幅に増加しました。一方、非製造業は1月にプラスとなった反動で建設業や運輸業からの受注が減少しました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
4月3日	3月 ISM製造業景況指数	46.3	47.7
4月4日	2月 耐久財受注(前月比)	-1.0%	-1.2%
4月4日	2月 製造業受注(前月比)	-0.7%	-2.1%
4月7日	3月 非農業部門雇用者数変化	23.6万人	32.6万人
4月7日	3月 民間部門雇用者数変化	18.9万人	26.6万人
4月7日	3月 失業率	3.5%	3.6%
4月10日	2月 卸売在庫(前月比)	0.1%	0.1%
4月12日	3月 CPI(前月比)	0.1%	0.4%
4月12日	3月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.4%	0.5%
4月12日	3月 CPI(前年比)	5.0%	6.0%
4月12日	3月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	5.6%	5.5%
4月13日	3月 PPI 最終需要(前月比)	-0.5%	0.0%
4月13日	3月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	-0.1%	0.2%
4月13日	3月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.1%	0.2%
4月13日	3月 PPI 最終需要(前年比)	2.7%	4.9%
4月14日	3月 小売売上高(除自動車/前月比)	-0.8%	-0.6%
4月14日	3月 小売売上高速報(前月比)	-1.0%	-0.7%
4月14日	3月 鉱工業生産(前月比)	0.4%	0.2%
4月14日	3月 設備稼働率	79.8%	79.6%
4月14日	4月 ミシガン大学消費者マインド	63.5	62.0
4月17日	4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	10.8	-24.6
4月18日	3月 住宅着工件数(前月比)	-0.8%	7.3%
4月20日	4月 フィッシャー連銀景況	-31.3	-23.2
4月20日	3月 中古住宅販売件数(前月比)	-2.4%	13.8%
4月20日	3月 先行指数	-1.2%	-0.5%
4月25日	3月 新築住宅販売件数(前月比)	9.6%	-3.9%
4月25日	4月 コンファレンス・ボード 消費者信頼感	101.3	104.0
4月26日	3月 卸売在庫(前月比)	0.1%	0.1%
4月26日	3月 小売在庫前月比	0.7%	0.3%
4月26日	3月 耐久財受注(前月比)	3.2%	-1.2%
4月27日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	1.1%	2.6%
4月28日	3月 PCEコア・フレター(前月比)	0.3%	0.3%
4月28日	4月 ミシガン大学消費者マインド	63.5	63.5

<ユーロ圏>

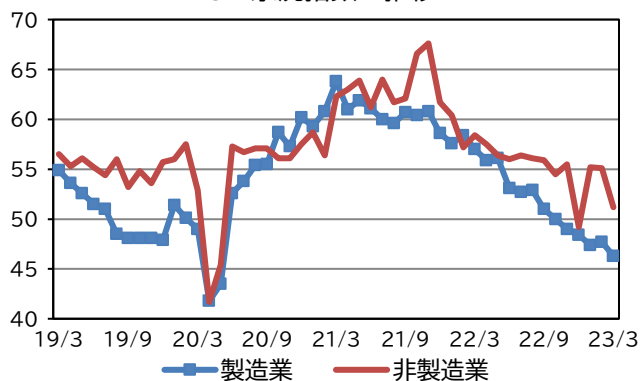
	経済指標	実績	前回
4月11日	2月 小売売上高(前月比)	-0.8%	0.8%
4月18日	4月 ZEW景気期待指数	6.4	10.0
4月19日	3月 CPI(前月比)	0.9%	0.9%
4月27日	4月 消費者信頼感	-17.5	-19.1
4月28日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.1%	-0.1%
4月28日	1-3月期 GDP(季調済/前年比)	1.3%	1.8%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(3月):
製造業46.3 非製造業51.2

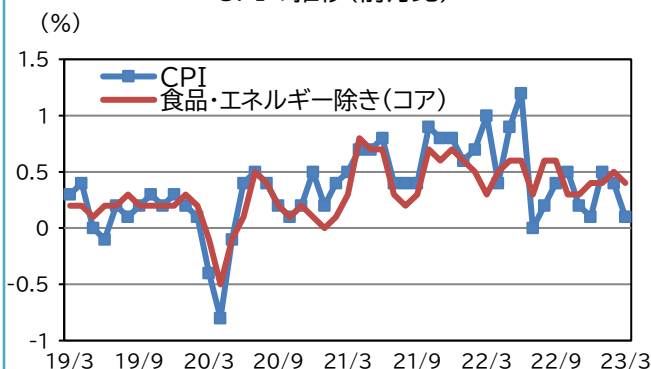
<ISM景況指数の推移>



3月のISM製造業景況指数は46.3、非製造業景況指数は51.2といずれも市場予想(製造業: 47.5、非製造業: 54.4)を下回りました。製造業指数は新規受注の縮小を受けて、拡大と縮小の分岐点となる50を5カ月連続で下回りました。

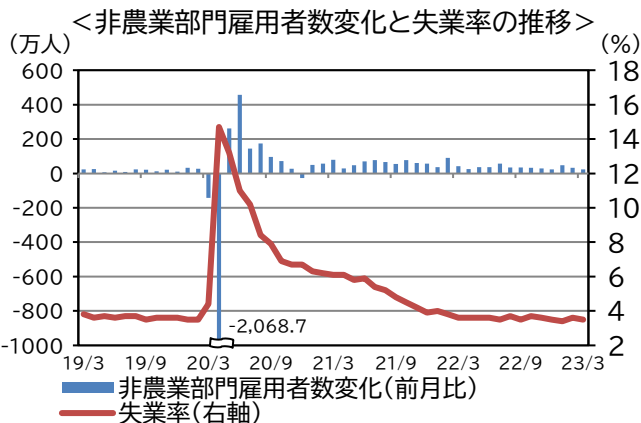
CPI(米消費者物価指数)(3月):
前月比+0.1%

<CPIの推移(前月比)>



3月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%となりました。前年同月比は前月の+6.0%から減速して+5.0%と、家賃の根強い上昇を背景に高水準での推移が継続しているものの、21年5月以来の穏やかな伸びとなりました。

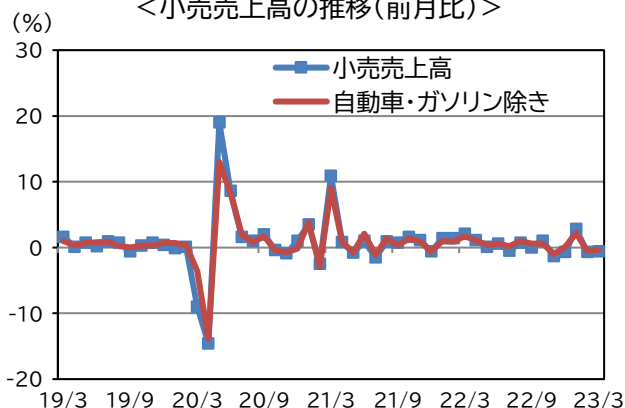
米雇用統計(3月):
非農業部門雇用者数 前月比23.6万人



3月の雇用者数は前月比+23.6万人となり、市場予想(23.0万人)を上回る結果となりました。失業率は3.5%と前月(3.6%)から低下しました。平均時給は、前月比+0.3%となりました。

小売売上高(3月):
前月比-1.0%

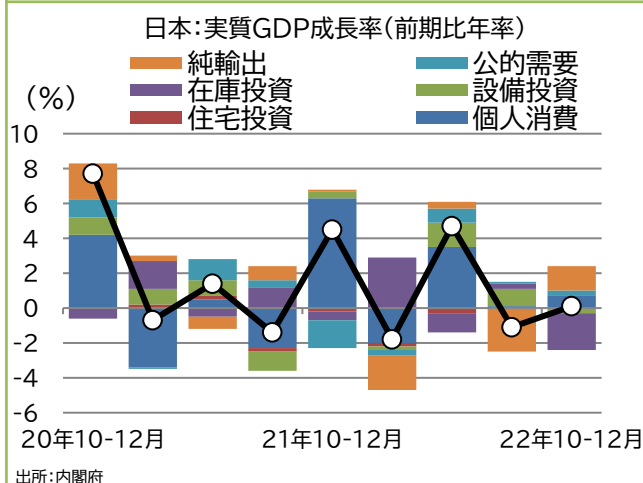
<小売売上高の推移(前月比)>



3月の小売売上高は前月比-1.0%と2カ月連続で減少しました。ガソリン価格の下落を受けてガソリンスタンドや自動車・同部品が大きく減少しました。その他にも幅広い項目で減少し、急激なインフレを受けて消費者心理が悪化していることを示唆する結果となりました。

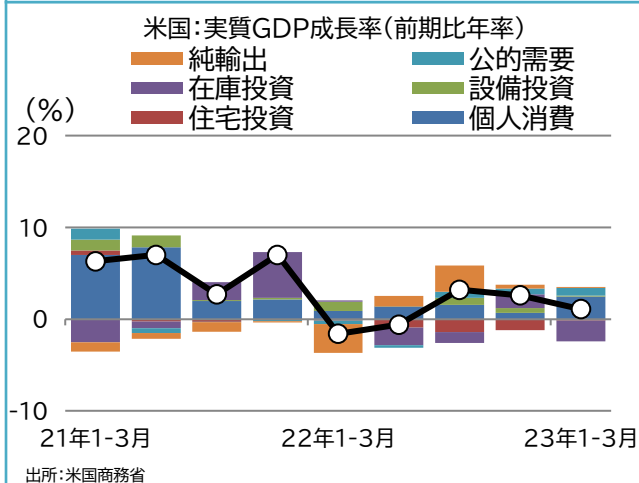
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



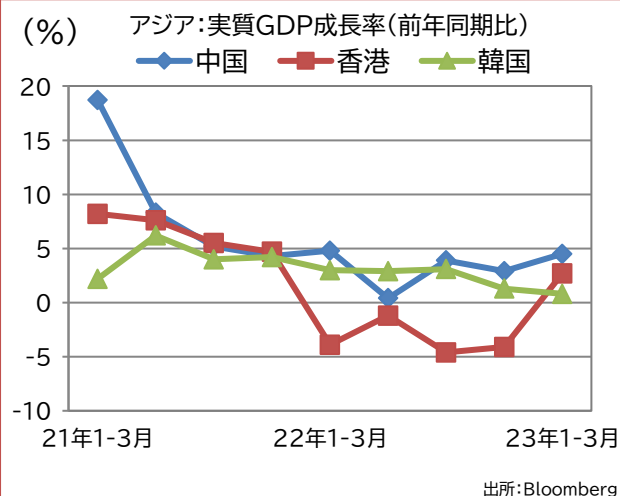
日本の10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で+0.1%と速報値の+0.6%からは下方修正されました。物価高や世界経済の減速懸念を背景に個人消費や設備投資が伸び悩む結果となりました。

米国



米国の1-3月期のGDP成長率(速報値)は前期比年率で+1.1%と前期(同+2.6%)から伸びが鈍化しました。在庫の減少が鈍化の主な要因となりましたが、米国の経済活動の3分の2を占める個人消費は前期比年率で+3.7%と堅調な伸びを維持しました。

アジア



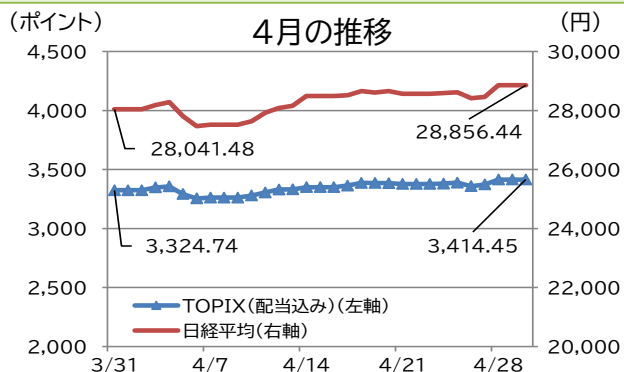
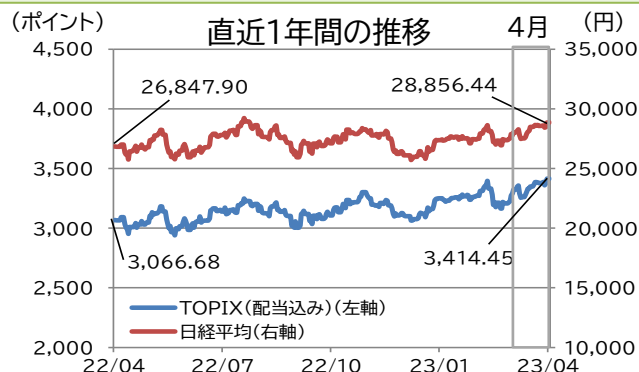
中国の1-3月期のGDP成長率(速報値)は前年同期比+4.5%となりました。香港の1-3月期のGDP成長率(速報値)は前年同期比+2.7%となりました。韓国の1-3月期のGDP成長率(速報値)は前年同期比+0.8%と市場予想(同+0.9%)を下回りました。

Note

● 市場振り返り

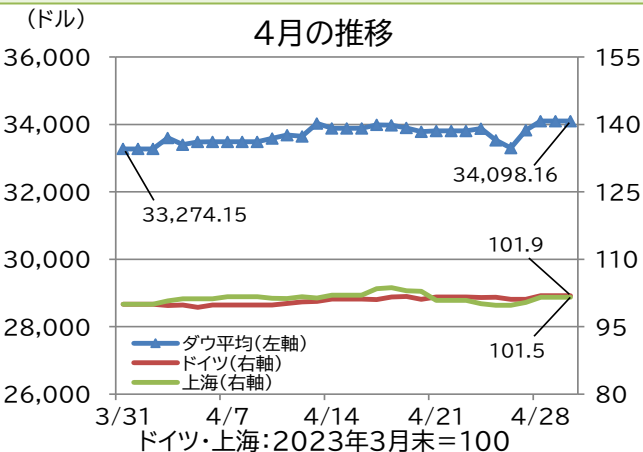
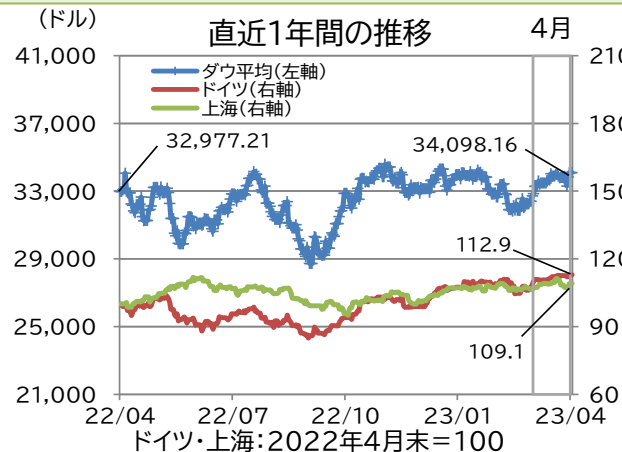
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



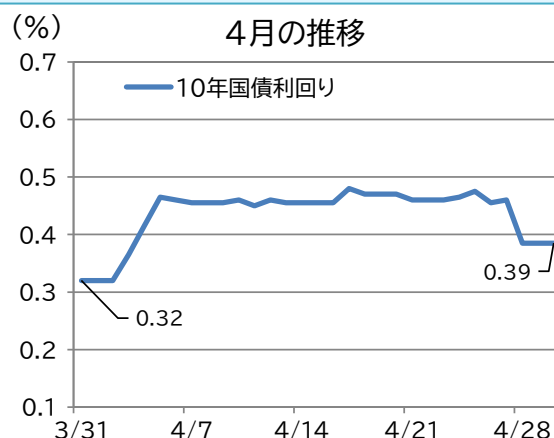
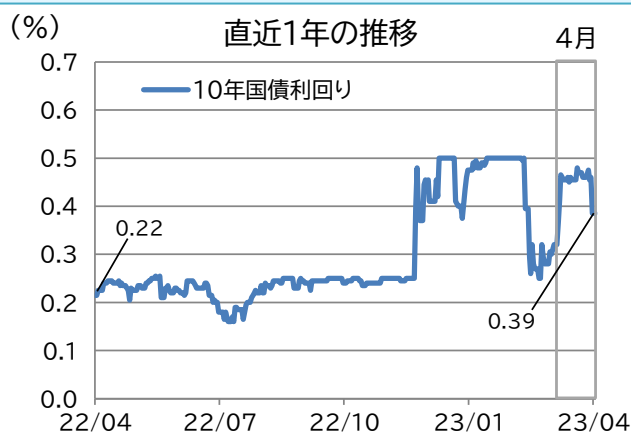
【4月の振り返り】日経平均は前月比+2.91%、TOPIX(配当込)は同+2.70%となりました。月前半は米国景気の減速懸念を背景に景気敏感株やハイテク株への売りが先行したものの、中旬にかけて反発上昇しました。東証による低PBR企業に対する改善策要請や、米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が日本株に強い投資意欲を示したとの報道が買い材料視されたほか、日銀新総裁が就任会見で現行の金融緩和策の維持を表明したことで市場心理が好転しました。欧米の金融不安が一服したことで銀行株や保険株が買い戻されたほか、中国経済の再開期待や訪日外客の順調な回復を背景にインバウンド関連銘柄への物色が強まりました。一方、米国の四半期決算が本格化し、国内でも本決算を控えるなか、利益確定目的の売りが上値を抑えました。月末は日銀金融政策決定会合で1年から1年半程度をかけて政策点検を行う方針が示され、現行政策が長期化するとの見方が強まったことで、一段高となりました。

外国株式



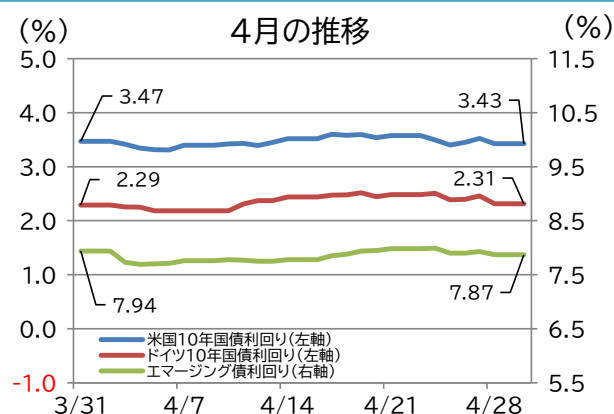
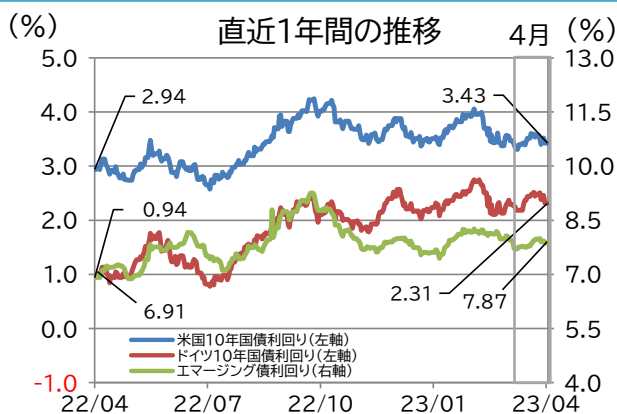
【4月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比+2.48%となりました。市場予想を下回る経済指標や米地銀破綻をきっかけとした金融環境の引締めりが懸念された一方、インフレ鈍化による利上げ打止め観測が支えとなりました。景気減速懸念が燃えるなか、足元の業績や財務面での安定性が評価された一部の大型ハイテク株や生活必需品、ヘルスケアなどの業種が上昇した一方、年初来で大幅高となっていた半導体関連株や減益決算が嫌気されたテスラが下落しました。欧州市場は上昇しました。金融不安の一服や原油高により銀行株、エネルギー関連株が買われたほか、中国需要の回復期待から高級ブランド品銘柄が堅調に推移し、中旬にかけて上昇しました。その後は、市況悪化懸念から半導体関連株や鉱業株が大幅に下落したほか、EVの販売競争激化による業績悪化が警戒された自動車関連株が軟調に推移したことで、上昇が一服し横ばいでの推移となりました。

国内債券



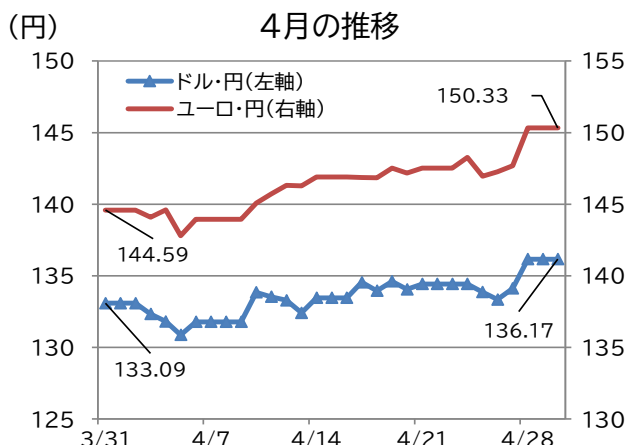
【4月の振り返り】10年国債利回りは0.32%から0.39%に上昇(価格は下落)しました。月初は、日銀が金融緩和策を修正するとの思惑が熾るなか、4日の10年国債入札が低調な結果となり、長期債への売りが加速したことで利回りが上昇しました。その後、日銀新総裁が10日の就任会見で、現行の長短金利操作の継続が適切と発言したことで、月末まで終値で0.45%～0.48%の狭いレンジ内で一進一退の推移が続きました。月末は、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和策の維持を決定し、あわせて過去の金融緩和策について1年から1年半程度をかけて「多角的なレビュー」を実施すると表明したことで、現行政策が予想以上に長期化するとの見方が強まり、長期債を買い戻す動きが強まったことで利回りが急低下しました。

外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【4月の振り返り】米国10年国債利回りは3.47%から3.43%に低下しました。底堅い雇用関連指標や米国株式の反発、FRB(米連邦準備制度理事会)高官のタカ派発言などを受けて、一時3.63%まで上昇しました。その後、景況感指標の悪化や地銀の破綻をきっかけとした金融環境の引締め懸念を背景に先行きの景気減速が意識され、長期債への買いが優勢となったことから低下しました。ドイツ10年国債利回りは2.29%から2.31%に上昇しました。ユーロ圏でインフレ圧力が高止まりするなか、ECB(欧州中央銀行)高官から利上げ継続を支持する発言が相次いだことから上昇しました。その後は、米地銀の経営不安の余波で欧州の銀行株が一時大幅安となり、リスク回避機運が高まったほか、月末はドイツの消費者物価指数の伸びが鈍化したことで、長期債への買いが強まり低下しました。

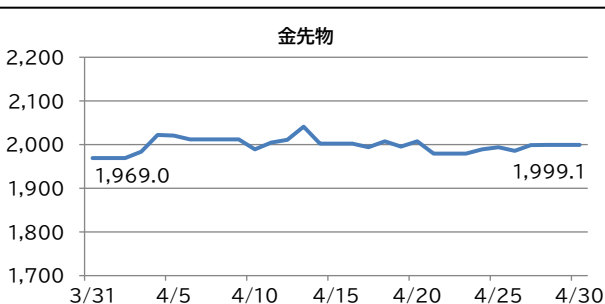
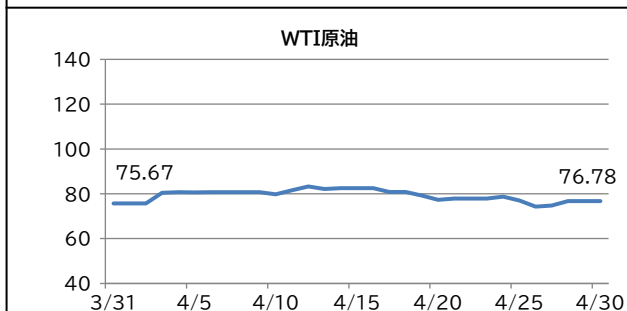
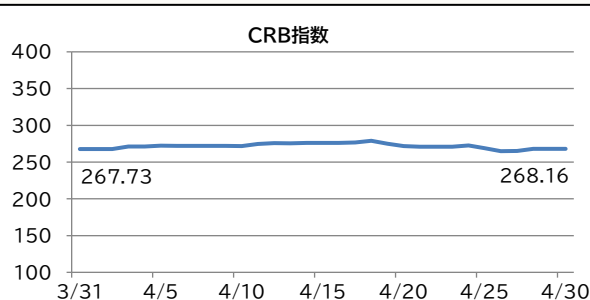
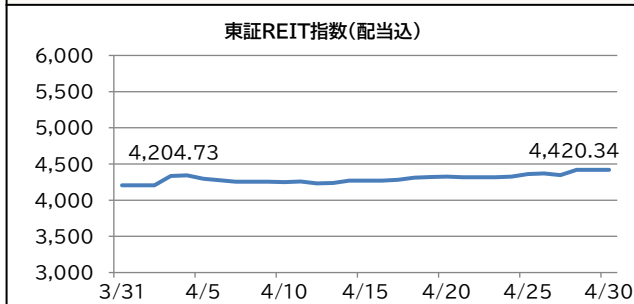
為替



【4月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=133.09円から136.17円へと円安・ドル高が進行しました。月初には米景気の減速懸念から米長期金利が低下し、一時131円台前半まで円高・ドル安が進みましたが、その後は米景気指標の改善により米長期金利が上昇に転じたことや、日本の金融緩和策が早期に修正されるとの見方が後退したことから、円売り・ドル買いの動きが強まりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=144.59円から150.33円へと円安・ユーロ高が進行しました。ユーロ圏で賃上げを目的とした大規模なストライキが相次ぐなか、食品やエネルギーを除くコアのインフレ率が高止まりしており、ECB(欧州中央銀行)が積極的な利上げを継続するとの見方が強まりました。金融緩和策の修正に慎重な日銀と追加利上げに前向きなECBの政策姿勢の違いが意識されたことで、円売り・ユーロ買いの動きが優勢となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2022年10～12月期の国内総生産(GDP)は実質で前期比0.0%増、年率換算で0.1%増と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。供給制約の緩和や全国旅行支援などの政策を追い風に個人消費が前期比+0.3%の伸びとなったほか、入国規制の緩和によるインバウンド消費増などがプラス寄与しました。訪日外国人数は3月に前年同月比27倍の181万人と、コロナ前の2019年3月の66%の水準にまで回復し、また3月13日から屋内外を問わずマスク着用が個人の判断に委ねられるなどコロナ後の経済再開が着実に進展したことなどを受け、4月に発表になった3月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+1.3ポイントの53.3、先行き判断指数が前月比+3.3ポイントの54.1と上昇しており、2023年1～3月期は実質で前期比年率1%台の成長になったと見ています。急速な金融引締めや金融不安を受けた銀行の貸出態度厳格化による欧米発の景気悪化には警戒が必要なものの、日本においては引続き本格的なコロナ後の経済再開が進捗すると見ており、日本経済は低水準ながらプラス成長が続くと予想します。

国内金融・財政政策

日銀は4月27日～28日に開催した植田総裁就任後初の金融政策決定会合において、マイナス金利政策、10年物国債金利の変動幅をゼロ%程度を中心に「±0.5%程度」とし0.5%での連続指値オペを行う長短金利操作、長期国債以外の資産の買入れ方針など現行の金融緩和政策の維持を決定しました。一方で声明文からは、追加緩和もあり得るとしたフォワードガイダンスは削除され、過去25年間の金融政策運営について1年から1年半程度の時間をかけて多角的にレビューするとの文言が追加されました。同時に発表された展望レポートではコアCPIの前年度比について、23年度が+1.8%、24年度が+2.0%に上方修正されたものの今回新規に追加された25年度は+1.6%とされました。植田総裁は会合後の会見で「基調的なインフレ率が安心して2%と言えるにはもう少し時間がかかりそうなので金融緩和を継続するのが基本」としつつも、「副作用がところどころに出ていることも認めざるを得ないので、現在何かを考えているわけではないが、政策の効果と副作用のバランスは間違えないように常に注意深く分析したい」と述べ、政策修正の可能性に含みを残しました。今後については、金融緩和の基本路線は維持しつつも市場機能の低下など副作用を注視しながら、年内にも10年金利の許容レンジ拡大など政策修正に踏み切る可能性があるとしています。

米国景気

米国商務省が発表した2023年1-3月期実質GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+1.1%と、前期と比べて上昇幅が縮小しました。個人消費は、財消費(+6.5%)やサービス消費(+2.3%)の伸びが拡大したことが影響して全体では+3.7%と前期から加速しました。一方で設備投資(+0.7%)は機械投資(▲7.3%)のマイナス幅が拡大したことを主因に前期から減速しました。また、在庫投資もマイナスに影響しました。2023年4-6月期は、物価の高止まりに伴う実質購買力の低下が個人消費の重石となることに加え、引続き厳しい資金調達環境の中で設備投資は抑えられると予想します。また、輸出もグローバル景気の悪化懸念などが重石となるため、同四半期の実質GDP成長率は若干のプラス成長にとどまると想定しています。

米国金融・財政政策

FRBは、3月21-22日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を4.50-4.75%から4.75-5.00%へと、0.25ポイント引上げることと決定し、利上げペースを維持しました。声明文では、労働市場の判断を上方修正し、インフレに関して依然高い水準にあるとしました。金融政策の先行きについては前回の「利上げ継続が適切である」から、「委員会は2%の目標達成のために金融政策においていくらかの追加引締めが適切となる可能性が高い」に修正し、必ずしも利上げを行わない可能性が残されました。今回FRBは、金融システムは健全としながらも、金融不安が家計や企業への与信環境に圧力を与えることを警戒し、データ次第で今後の利上げを停止する可能性を示しました。今後は、銀行の家計や企業に対する貸出態度厳格化の影響が顕在化するなか、雇用やインフレなどの経済指標に加え、与信環境の引締め度合いに警戒しながら、利上げの打止め時期を見定めると想定しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。
欧米の金融引締めに加え、根強い日銀の金融政策修正観測が金利の上昇圧力になる一方、植田日銀総裁が政策決定会合後の会見で”もう少し辛抱して粘り強く金融緩和を続けたい”旨言明したことや、欧米景気悪化懸念、燦る金融不安などが下押し圧力になると考えます。

国内株式

国内株式は、底堅く推移すると予想します。
企業による保守的な業績ガイダンスや欧米の一段の利上げによる景気や業績の悪化懸念などが重石となるものの、インバウンドや対面サービス需要の回復など、経済の本格再開期待が強気材料となり、相場は底堅く推移すると見ています。
ただし、米国で金融不安が高まった場合には為替の円高も加わり株価が下振れするリスクには引き続き注意が必要です。

米国債券

米国10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジでの展開を予想します。銀行の貸出態度の厳格化への警戒が金利低下圧力となる一方、ひっ迫する労働市場がコアインフレ率の高止まり材料として残ることが金利上昇圧力となる見込みです。今後、景気やインフレ率の減速ペースが早まった場合には、早期の利上げ打止めや利下げ転換が想起され、長期ゾーンの金利には低下圧力が一段とかかりやすくなると見ています。

米国株式

米国株式は、値動きの荒い展開を予想します。
FRBの金融引締め姿勢が堅持されていることや、地銀を中心に貸出態度の厳格化が一段と強まることによる景気後退懸念が株価の下押し要因となる一方、インフレ率の鈍化やそれに伴う早期利上げ打止め観測の高まりが下支え要因になると見ています。

為替

ドル円相場は円高に振れやすい展開を予想します。
日本の巨額の貿易赤字が円安ドル高材料になるものの、米国の利上げ打止め観測や根強い日銀による金融政策修正観測が円高ドル安材料になると考えます。米国で新たな金融不安のイベントが顕在化すれば、大きく円高ドル安方向に振れるリスクがあると見ています。
対円でのユーロ相場はレンジでの展開を予想します。
欧州景気見通しの上方修正やECBの金融引締め観測がユーロ高材料になる一方、燦る欧州の金融不安や日銀の金融政策修正観測などが円高材料になると考えます。欧州のエネルギー不足に対する懸念は足元で後退しているものの、長い目で見れば予断を許さないリスク材料と見ています。

	2024年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.55-0.65%
TOPIX	1,980-2,180
米国10年国債利回り	2.85-3.15%
米S&P	4,100-4,500
ドル/円相場	124-136円
ユーロ/円相場	136-150円

🍌 ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	23/02	23/03	23/04	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	369.57	374.74	375.61	+ 0.23%	+ 0.23%
NOMURA-BPI(国債超長期)	249.08	255.88	257.56	+ 0.66%	+ 0.66%
10年国債利回り(%)	0.50	0.32	0.39	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	3,269.12	3,324.74	3,414.45	+ 2.70%	+ 2.70%
JPX日経400(配当込み)	22,212.78	22,588.54	23,167.58	+ 2.56%	+ 2.56%
日経平均株価	27,445.56	28,041.48	28,856.44	+ 2.91%	+ 2.91%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	503.65	510.10	525.91	+ 3.10%	+ 3.10%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	344.58	352.25	351.70	- 0.15%	- 0.15%
米国10年国債利回り(%)	3.92	3.47	3.43	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.83	3.49	3.72	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.65	2.29	2.31	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,603.35	5,644.42	5,884.48	+ 4.25%	+ 4.25%
ダウ平均(工業株30種)	32,656.70	33,274.15	34,098.16	+ 2.48%	+ 2.48%
ナスダック総合指数	11,455.54	12,221.91	12,226.58	+ 0.04%	+ 0.04%
英国(FTSE)	7,876.28	7,631.74	7,870.57	+ 3.13%	+ 3.13%
ドイツ(DAX)	15,365.14	15,628.84	15,922.38	+ 1.88%	+ 1.88%
中国(上海総合指数)	3,279.61	3,272.86	3,323.28	+ 1.54%	+ 1.54%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,711.80	2,730.97	2,762.94	+ 1.17%	+ 1.17%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	136.22	133.09	136.17	+ 2.31%	+ 2.31%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	144.46	144.59	150.33	+ 3.97%	+ 3.97%

2. その他資産

	23/02	23/03	23/04	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	269.84	267.73	268.16	+ 0.16%	+ 0.16%
WTI原油	77.05	75.67	76.78	+ 1.47%	+ 1.47%
金先物	1,836.70	1,969.00	1,999.10	+ 1.53%	+ 1.53%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	107,841.30	106,108.80	106,060.80	- 0.05%	- 0.05%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	4,331.37	4,204.73	4,420.34	+ 5.13%	+ 5.13%
G-REIT指数	1,405.03	1,330.94	1,380.94	+ 3.76%	+ 3.76%

(出所)Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX 総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX 総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX 総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIはいずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定